

平成25年度 常総市の財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
<b>1 公共資産</b>	<b>135,616</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>51,353</b>
(1) 有形固定資産	135,222	(1) 地方公共団体地方債等	41,715
(2) 無形固定資産	1	(2) 関係団体地方債等	2,992
(3) 売却可能資産	393	(3) 長期未払金	0
		(4) 引当金	6,646
		(5) その他	0
<b>2 投資等</b>	<b>5,591</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>3,960</b>
(1) 投資及び出資金	415	(1) 翌年度償還予定地方債等	3,520
(2) 貸付金	502	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	4,040	(3) 未払金	135
(4) 長期延滞債権等	1,039	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 回収不能見込額	△ 405	(5) 賞与引当金	273
		(6) その他	32
<b>3 流動資産</b>	<b>8,053</b>		
(1) 資金	3,312		
(2) 未収金	448		
(3) その他	4,448		
(4) 回収不能見込額	△ 155		
		<b>負債合計</b>	<b>55,313</b>
		<b>純資産の部</b>	
		<b>純資産合計</b>	<b>93,947</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,260</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>149,260</b>

貸借対照表(普通会計)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
<b>1 公共資産</b>	<b>82,823</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>32,177</b>
(1) 有形固定資産	82,431	(1) 地方債	26,806
(2) 無形固定資産	0	(2) 長期未払金	0
(3) 売却可能資産	392	(3) 退職手当引当金	5,371
		(4) その他	0
<b>2 投資等</b>	<b>7,005</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>2,674</b>
(1) 投資及び出資金	3,923	(1) 翌年度償還予定地方債等	2,479
(2) 貸付金	502	(2) 未払金	0
(3) 基金等	2,346	(3) 翌年度支払予定退職手当	0
(4) 長期延滞債権等	381	(4) 賞与引当金	195
(5) 回収不能見込額	△ 147		
<b>3 流動資産</b>	<b>5,562</b>		
(1) 現金預金	1,192		
(2) 未収金	212		
(3) その他	4,220		
(4) 回収不能見込額	△ 62		
		<b>負債合計</b>	<b>34,851</b>
		<b>純資産の部</b>	
		公共資産等整備国県補助金等	13,953
		公共資産等整備一般財源等	58,195
		その他一般財源等	△ 11,929
		資産評価差額	320
		<b>純資産合計</b>	<b>60,539</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,390</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>95,390</b>

連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	39,222
<b>人にかかるコスト</b>	<b>5,014</b>
(1) 人件費	3,742
(2) 退職手当引当金繰入金等	999
(3) 賞与引当金	273
<b>物にかかるコスト</b>	<b>9,627</b>
(1) 物件費	4,155
(2) 維持補修費	1,157
(3) 減価償却費	4,315
<b>移転支出的なコスト</b>	<b>23,262</b>
(1) 社会保障給付	18,644
(2) 補助金等	4,394
(3) 他会計等への支出額	24
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	200
<b>その他のコスト</b>	<b>1,319</b>
(1) 支払利息等	787
(2) 回収不能見込計上額	275
(3) その他行政コスト	257
<b>経常収益</b>	<b>12,983</b>
分担金・負担金・寄付金	7,515
保険料	3,446
事業収益	1,381
その他特定行政サービス収入	641
<b>純経常行政コスト</b>	<b>26,239</b>

行政コスト計算書(普通会計)

(単位:百万円)

経常費用	19,888
<b>人にかかるコスト</b>	<b>3,692</b>
(1) 人件費	3,257
(2) 退職手当引当金繰入金等	240
(3) 賞与引当金	195
<b>物にかかるコスト</b>	<b>6,073</b>
(1) 物件費	2,469
(2) 維持補修費	1,092
(3) 減価償却費	2,512
<b>移転支出的なコスト</b>	<b>9,700</b>
(1) 社会保障給付	3,902
(2) 補助金等	2,818
(3) 他会計等への支出額	2,807
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	173
<b>その他のコスト</b>	<b>423</b>
(1) 支払利息等	391
(2) 回収不能見込計上額	32
(3) その他行政コスト	
<b>経常収益</b>	<b>578</b>
使用料・手数料	362
分担金・負担金・寄付金	216
<b>純経常行政コスト</b>	<b>19,310</b>

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	92,360
純経常行政コスト	△ 26,239
一般財源	18,085
地方税	9,238
地方交付税	4,746
その他行政コスト充当財源	4,101
補助金等受入	11,505
臨時損益	△ 1,838
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	74
期末純資産残高	93,947

純資産変動計算書(普通会計)

(単位:百万円)

期首純資産残高	59,683
純経常行政コスト	△ 19,310
財源調達	21,992
地方税	9,238
地方交付税	4,746
補助金	4,839
その他	3,169
臨時損益	△ 1,826
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
期末純資産残高	60,539

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

経常的収支	5,813
人件費	△ 4,535
物件費	△ 4,194
社会保障給付補助金等	△ 18,644
補助金等	△ 4,394
支払利息	△ 787
その他支出	△ 2,190
地方税	9,266
地方交付税	4,746
国庫補助金等	10,443
地方債発行額	2,353
分担金・負担金・寄附金	7,449
保険料	3,426
基金取崩額	41
その他収入	2,833
公共資産整備収支	△ 1,246
公共資産整備支出	△ 3,333
公共資産整備補助金等支出	△ 206
国県補助金等	893
地方債発行額	1,272
基金取崩額	3
その他収入	125
投資・財務的収支	△ 5,194
投資及び出資金	△ 2
貸付金	△ 40
基金積立額	△ 1,026
定額運用基金への繰出支出	△ 10
地方債償還額	△ 4,449
その他支出	△ 75
国県補助金等	92
貸付金回収額	9
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	40
その他収入	267
当年度歳計現金増減額	△ 627
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2
期首歳計現金残高	3,941
期末歳計現金残高	3,312

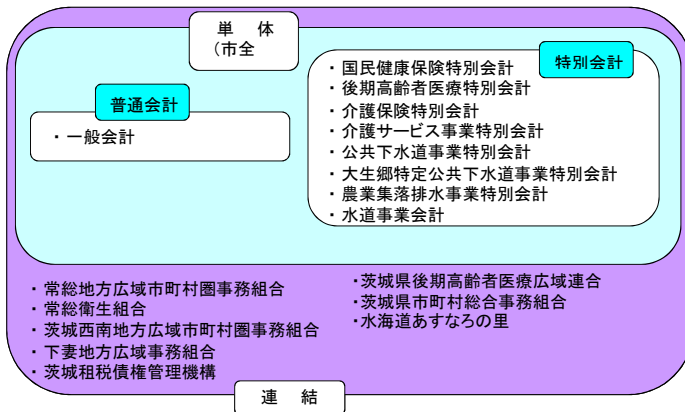
資金収支計算書(普通会計)

(単位:百万円)

経常的収支	4,735
人件費	△ 3,858
物件費	△ 2,469
社会保障給付	△ 3,902
補助金等	△ 2,818
他会計等への事務費等充当財源	△ 2,326
その他支出	△ 2,517
地方税	9,266
地方交付税	4,746
国庫補助金等	3,942
地方債発行額	2,343
使用料・手数料	298
分担金・負担金・寄附金	210
基金取崩額	0
その他収入	1,820
公共資産整備収支	△ 993
公共資産整備支出	△ 2,592
公共資産整備補助金等支出	△ 173
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 22
国県補助金等	805
地方債発行額	946
基金取崩額	0
その他収入	43
投資・財務的収支	△ 3,785
投資及び出資金	△ 2
貸付金	△ 7
基金積立額	△ 851
定額運用基金への繰出支出	△ 10
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 449
地方債償還額	△ 2,673
国県補助金等	92
貸付金回収額	9
公共資産等売却収入	40
他会計補助金等	0
その他の収入	66
当年度歳計現金増減額	△ 43
経費負担割合変更に伴う差額	
期首歳計現金残高	1,235
期末歳計現金残高	1,192

# 平成25年度 常総市連結財務諸表の解説

## 1 連結範囲



### 2-1 連結貸借対照表

これまでの行政活動により形成された資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表しています。

資産	1,493 億円	負債	553 億円
自治体がサービスを提供するために保有しているすべての資産です。		資産を形成するために借り入れた地方債と退職手当引当金です。	
公共資産 1,356 億円 道路、公園、学校、下水道など		固定負債 513 億円 翌年度以降に支払・返済します。	
昭和44年度以降に取得したものの累計から減価償却分を差し引いた後の金額です。		流動負債 40 億円 1年以内に支払・返済します。	
投資等 56 億円 特定目的基金や回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などです。		<b>純資産</b> 940 億円	
流動資産 81 億円 現金・預金、財政調整基金及び減債基金、税金等の未収金を計上しています。		資産を形成するために投入した国・県からの補助金および一般財源です。	
うち歳計現金(現金・預金) 33億円		<b>負債・純資産合計</b> 1,493 億円	

### 2-3 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産について平成25年度中の変動を表す計算書です。主な変動原因は、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入等です。純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加します。

<b>期首(24年度末)純資産残高</b>	924 億円
当期変動高	16 億円
<b>【内訳】</b>	
純経常行政コスト	△ 262 億円
連結行政コスト計算書と一致します。 一般財源等で賄わなければならないコストです。	
財源の調達	278 億円
純経常行政コストが、受益者負担以外の一般財源や経常的な補助金等受入によりどの程度賄われているかを表します。	
その他	0 億円
貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。 固定資産の評価替や、売却可能資産の時価評価により増減します。	
<b>期末(25年度末)純資産残高</b>	940 億円

市には一般会計で行っている事業以外にも、国民健康保険事業や水道事業、一部事務組合や第三セクター等の関係団体と連携協力して実施する行政サービスがあります。これらすべてを連結させないと本当の財政状況というものは見えてきません。

連結財務諸表は、普通会計に加え、8つの特別会計や一部事務組合、市が一定割合(おおむね50%以上)出資している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しました。

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

### 2-2 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させています。

<b>経常行政コスト(A)</b>	392 億円
行政サービスを提供するためのコスト	
人にかかるコスト	50 億円
職員の給与・退職手当など	
物にかかるコスト	96 億円
光熱水費・施設の修繕費など	
移転支出的なコスト	233 億円
他団体への補助金など	
その他	13 億円
地方債の利子など	
<b>経常収益(B)</b>	130 億円
行政サービスに対する直接の対価となる使用料、保険料等の収入です。	
<b>純経常行政コスト(A)-(B)</b>	262 億円
一般財源、補助金受入等で負担すべき金額が算出されます。	

### 2-4 連結資金収支計算書

自治体の1年間の収入と支出を性質別に分類することで、支出と財源の関係など資金の流れがわかるとともに、歳計現金をどのような活動で獲得し、または使用しているのかがわかります。貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

<b>期首(24年度末)資金残高</b>	39 億円
当期収支	△ 6 億円
<b>【内訳】</b>	
経常的収支	58 億円
日常の行政活動に伴う使途とその財源です。 人件費や物件費などの支出に対して税金などの収入が上回っているため、プラス表記となっています。	
公共資産整備収支	△ 12 億円
公共事業に伴う使途とその財源です。 国県補助金及び地方債収入で賄いきれず、一般財源を投入したためマイナスとなっています。	
投資・財務的収支	△ 52 億円
借金の返済などによる支出を、その財源である収入が賄いきれず、一般財源を投入したためマイナスとなっています。	
<b>期末(25年度末)資金残高</b>	33 億円

## 普通会計ベースと連結会計ベースの比較 (平成26年3月末現在の住民基本台帳人口65,578人で算出)

	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
住民1人あたり資産	1,455 千円	⇒ 2,276 千円	住民1人あたり負債	532 千円 ⇒ 843 千円